

# インターネットガバナンスの課題

---

JIM FOSTER

PROFESSOR

GRADUATE SCHOOL OF MEDIA AND GOVERNANCE

KEIO UNIVERSITY

# インターネットは岐路に立っているか？

---

- 中国のユーザーは6億人、2020年には10億人
  - 中国政府の国内インターネットに対する広範な影響力はグローバルであるべきインターネットの将来に影を落とす
- クラウド コンピューティング、ビッグ データ、インターネット オブ シングス等の新しい技術はインターネットエコノミーの領域や機能を急速に拡大、変化
  - 個人のプライバシー、企業のセキュリティ、国内法の海外適用範囲等の基本的問題点が表面化
- 特にサイバーセキュリティは重要課題
  - 個人のみならず、企業秘密のセキュリティ、国家の安全保障
- 米NSAの盗聴事件の結果、グローバルな議論が展開
  - 政府のインターネット上での情報収集、分析能力向上が問題視

# インターネットのグローバルなルール設定

---

- この10年間、国際レベルでルール設定が試みられたが、具体的成果は少ない
- 2006年 Internet Governance Forum が始まり、毎年議論の場を提供する以外新しい発想や具体的な提案は見られず
- Cyber Space Conference は2010年から3年間に3つの国際会議を開催したが、明確なロードマップや行動計画策定に至らず
- 2012年12月ドバイで開催された World Conference on International Telecommunication (WCIT) は、テレコムと同様にインターネットルール設定の権限をITUに与えるかどうかで意見が分かれ決裂
- それに平行して、中国その他の国々はサイバー空間での主権 cyber sovereignty をさらに主張する

# コンセンサスなく、進捗なし

---

- インターネットはグローバルかつ、マルチステークホルダープロセスであるため、ルール設定は難しい： 従来のテレコムやテレビ放送の経験はあてはまらない
- WCITでの議論決裂が一例： 参加国は2対1で、ルールを変更し、ITUにより大きなインターネット管理の役割を与えようとしたが、米国、EU、インド、日本を含む国々はこのルール変更反対
  - しかし反対国は世界ICT業界の3分の2を占めており、この変更が国の干渉を拡大させ、イノベーションや競争を鈍化、インターネットの将来を損なうことを危惧
- 2014年の4月にはブラジルのリオで「インターネットサミット」が開催予定
  - 10月の Prepcomでのモンテビデオ声明には共通認識された多くの問題点が含まれているが、米政府盗聴問題にのみ議論が集中することになれば、コンセンサスは難しくなるだろう

# インターネットガバナンス・米国の見解

---

- 米国の基本方針は2010年のクリントン長官の声明に
  - インターネットは国の干渉を受けず (free)、すべての人はインターネットにアクセスする権利を持っており、政府はそれを制限できない
- 他方、インターネットインフラの健全性は公益であり、政府にはそれを担保する責任があることを確認
  - インフラとはインターネットのグローバルなコネクティビティーを可能にするルートサーバー
- 現在、米国政府の方針はルートサーバーのオーナーシップを保持することだが、ドメイン名のアサインと管理、およびIPアドレスの割り当てはICANNを通じてマルチステークホルダーコミュニティが行う
- 米国は、中国やその他の政府が主張する “cyber sovereignty” サイバー空間の主権 を拒否。それは、インターネットの将来にとって危険であり、インターネットは基本的に政府の干渉を受けず、グローバルでかつフリーであるべきと考える

# 日本とインターネットガバナンス

---

- マルチステークホルダープロセスに引き続きコミットすることは、日本の政治・経済に重要
- インターネットの運営管理における政府の役割を排除するものではないが、ICANNの方針や活動の変更はフリーでオープンという基本スタンスから行うべき
- フリーでオープンなインターネットという特性維持のため、日本は他の同様な価値観を持つ国々やグループと緊密に連携しなければならない
- その意味で、ドメイン名管理を含むあらゆる変更はすべての当事者のコンセンサスに基づくべきで、単に「多数決」や一方的な「サイバー空間での主権」によるべきではない
- 基本的に、政府の関与はインフラの健全性を担保するための「最終手段」であるべき

# 最後に

---

- インターネットの活性化や進歩は民間セクター（企業、市民社会、学者）のリーダーシップによるもの
- インターネットの可能性を最大に引き出すには、政府のさらなる規制や介入を避け、引き続き民間が主導すべき
- 以前に、アメリカとEUの民間セクターは日本の有志と共にグローバルなインターネット政策に主導的な役割を果たしてきた
- しかしさらに変化するインターネット環境の中、日本（政府を含み）はより積極的な役割を担うべき
- 日本はこのリーダーシップを国内政策に反映することによって、世界で最も効果的で透明なインターネットガバナンス構造を作り、グローバルな手本に
- それには、民間の主導権を保てるような形での政府と民間のパートナーシップが不可欠